

日本教育経営学会

第55回大会プログラム

会場 東京大学・本郷キャンパス
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

期間 2015年6月19日(金)～21日(日)



日本教育経営学会 第55回大会実行委員会

第 55 回大会に寄せて

日本教育経営学会会長 牛渡 淳
(仙台白百合女子大学学長)

本年、東京大学において、本学会第 55 回大会を開催することになりました。本大会の開催に当たってご尽力を頂いた大会準備委員長の勝野正章会員には心より御礼を申し上げます。

さて、周知のように、昨年 7 月に、文部科学大臣が中央教育審議会に「チームとしての学校」の在り方に関する諮問を行いました。こうした政策動向に対して、本学会としても、最も関連のある専門学会として、英知を集めてこの問題について検討する必要があると思います。そこで、本大会のメインとなります公開シンポジウムは、「「チームとしての学校」の現在とこれから－多様な専門性・役割を持つ人々による協働－」をテーマとして開催いたします。連携・協働の先進事例を検証し、学術的視点から多様な専門性・役割を持つ人々による協働の可能性と課題に関する考察を深めたいと思います。ぜひ、ご参加ください。

その他、本大会では、ミニシンポジウム、実践研究フォーラム、課題研究を開催します。まず、理事会企画ミニシンポジウムです。本学会では、震災後に被災地の東北大学に事務局が置かれたこともあり、3 年間にわたり、毎年の大会で、震災に関わるミニシンポジウムを開催することになっています。今回はその第 3 回目として、「教育経営と災害復興・防災教育のこれからに向けて」をテーマとして開催します。震災の経験から何を学ぶか、今後の教育経営にどうつなげていくかを考えてみたいと思います。次に、実践推進委員会主催の実践研究フォーラムです。学校管理職の力量向上と、そのための教職大学院や教育センターの役割が今大きな課題となっています。そこで、今回は、「管理職養成における「校長の専門職基準」活用の方途」をテーマとして報告いたします。さらに、課題研究です。今期研究推進委員会は、3 年間にわたり「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」をテーマに研究を進めており、今大会の課題研究では、「3 年間のまとめと課題」について報告することになっています。

なお、本大会で、私が会長となっている現執行部が任期を終えることとなります。総会では、新たに選出・承認された新会長にバトンタッチする予定です。その意味でも、今大会は重要な大会です。会員の皆様には、ぜひ東京大学において頂きたくお願いいたします。多くの会員が本大会に結集され、交流の輪が広がることを願ってやみません。

第 55 回大会プログラム目次

大会日程および会場	3
大会参加について（ご案内）	4
自由研究発表要領	5
アクセスマップ	6
キャンパスマップ	7
第 1 日 6 月 19 日（金）	
若手研究者のためのラウンドテーブル	9
第 2 日 6 月 20 日（土）	
自由研究発表 1	10
自由研究発表 2	11
自由研究発表 3	12
自由研究発表 4	13
自由研究発表 5	14
自由研究発表 6	15
理事会企画ミニシンポジウム	16
公開シンポジウム	18
総会・懇親会	19
第 3 日 6 月 21 日（日）	
自由研究発表 7	20
自由研究発表 8	21
自由研究発表 9	22
自由研究発表 10	23
実践研究フォーラム	24
課題研究	25

大会日程および会場

6月19日(金)

14:00~16:00	紀要編集委員会 研究推進委員会 実践推進委員会 国際交流委員会	赤門総合研究棟 A210 教育学部第1会議室 教育学部第1会議室 教育学部第2会議室
16:30~18:30	理事会	教育学部第1会議室
17:00~19:00	若手研究者ラウンドテーブル	教育学部 158

6月20日(土)

8:15~	大会受付・学会受付	教育学部正面玄関
9:00~12:00	自由研究発表 1~6	教育学部 156、158、358、 359 赤門総合研究棟 A200 福武ホールラーニング シアター (LT)
12:00~13:00	昼食	
13:00~14:00	理事会企画ミニシンポジウム	福武ホール LT
14:15~16:15	公開シンポジウム	福武ホール LT
16:30~17:30	総会	福武ホール LT
18:00~20:00	懇親会	山上会館談話ホール

6月21日(日)

8:15~	大会受付・学会受付	教育学部正面玄関
8:45~11:45	自由研究発表 7~10	教育学部 156、158 赤門総合研究棟 A200 福武ホールラーニング シアター (LT)
11:45~12:45	昼食	
12:45~14:15	実践研究フォーラム	福武ホール LT
14:30~16:00	課題研究	福武ホール LT

大会事務局本部 (6月20日、21日)	教育学部第1会議室
理事会企画シンポジウム打ち合わせ	6月20日 (詳細未定)
公開シンポジウム打ち合わせ	6月20日 (詳細未定)
実践研究フォーラム打ち合わせ	6月21日 (詳細未定)
課題研究フォーラム打ち合わせ	6月21日 (詳細未定)

大会参加について(ご案内)

1. 参加申し込みの手順

(1)大会参加申込

大会参加申込については、同封のハガキに必要事項をご記入のうえ、6月11日(木)までにご投函ください。

(2)参加費・懇親会費について

大会の参加費、懇親会費は以下の通りとなります。当日、大会受付にてお支払いください。

大会参加費	正会員（学生除く） 臨時会員	4,000 円
	学生会員（常勤の職を有さない学生に限る）	1,000 円
懇親会費（一律）		4,000 円

2. 受付

6月20日(土)、21日(日)の両日とも、教育学部1階正面玄関にて、大会受付を行います。

3. 懇親会

日時：6月20日(土) 18:00～20:00

会場：山上会館談話ホール

会費：4,000円

4. 昼食

各自でお取りください。会員向けの昼食弁当の予約受付は行いません。安田講堂地下にある「中央食堂」は、土曜日曜とも営業の予定です。また、本郷通り沿いには、コンビニエンスストアや若干の食堂等があります。

5. 宿泊

大会実行委員会では宿泊先・航空券等のご案内をいたしません。参加者各位での手配をお願いいたします。

自由研究発表要領

1. 発表時間

自由研究発表の時間は、以下の通りです。

- (1) 発表者が1名の場合：発表時間 20分＋質疑 5分（計 25分）
- (2) 発表者が複数の場合：発表時間 40分＋質疑 10分（計 50分）
- (3) 共同討議の時間は 25分です。

※共同研究の場合にはプログラムのお名前に○印を付した方が口頭発表者になります。

2. 発表機材

会場には、Windows パソコン、プロジェクター、スクリーンを用意しております。使用される場合は、発表当日、データを USB メモリに入れてお持ちください。なお、Power Point をお使いの場合、念のため Power Point 97-2003 バージョンで保存したデータもご準備ください。使用される会員は、6月20日（土）、21日（日）とも、開始時刻の15分前までに会場に来て動作確認をしてください。

3. 発表資料

当日、発表資料を配布予定の方は、不足が生じないよう必要部数（各自 70～100部を目安）をご持参の上、該当会場の係員にお渡しください。資料配布机におく形で配布させていただきます。発表直前に大会要員が配布するという形ではありませんので、ご注意ください。

※資料の複写等のご要望には、大会実行委員会としてお応えできません。

※発表資料等の送付はご遠慮ください。紛失等の事故が生じることがあります。

4. 発表の取りやめについて

万一、お申し込みいただいた発表を取り止める場合は、必ず事前に大会準備委員会の下記連絡先までご連絡ください。発表者が欠席の場合は、発表時間の繰り上げはせず、質疑・休憩の時間に割り当てます。

大会前の連絡先：jasea2015@p.u-tokyo.ac.jp または 03-5841-3967

大会期間中（6月19日～21日）の連絡先：jasea2015@p.u-tokyo.ac.jp または
090-8858-5769

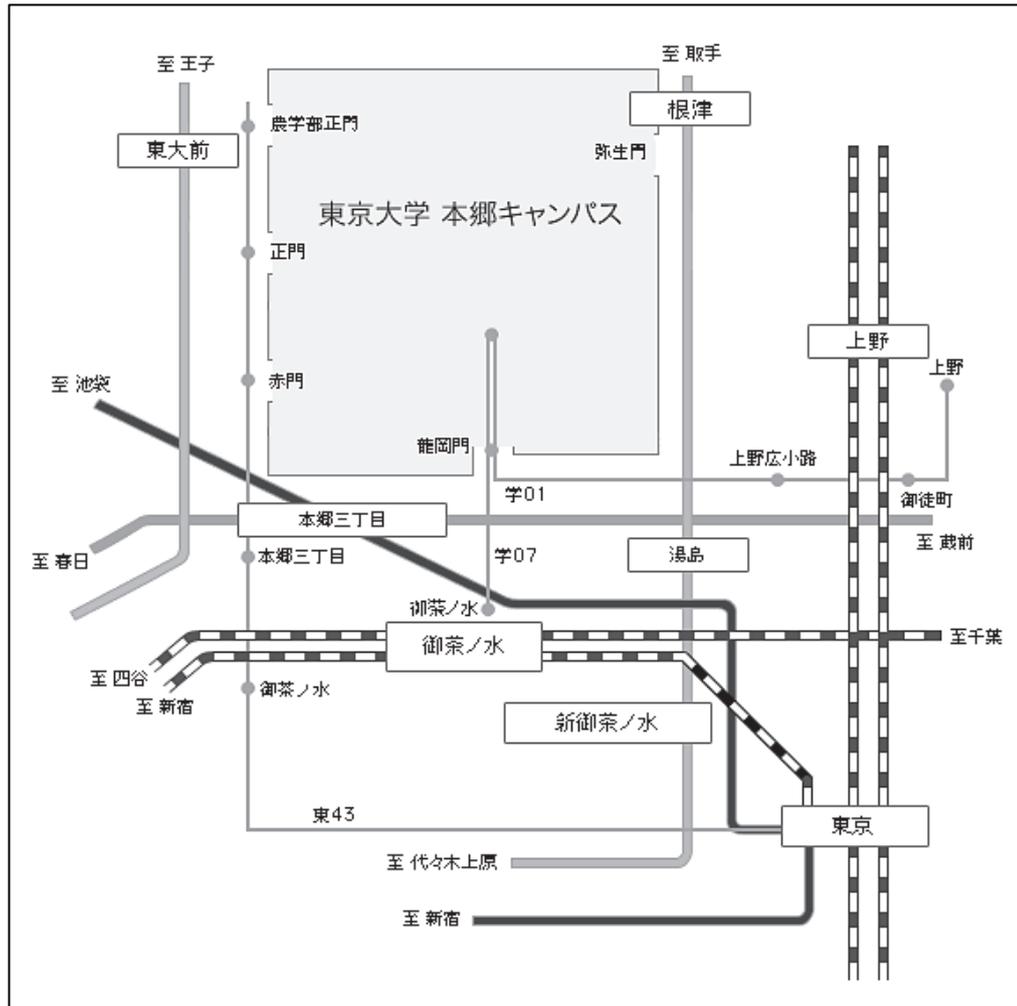
5. その他

発表者は、指定発表開始時間にかかわらず、会場の開始 10分前に司会者に出席を通知してください。

アクセスマップ

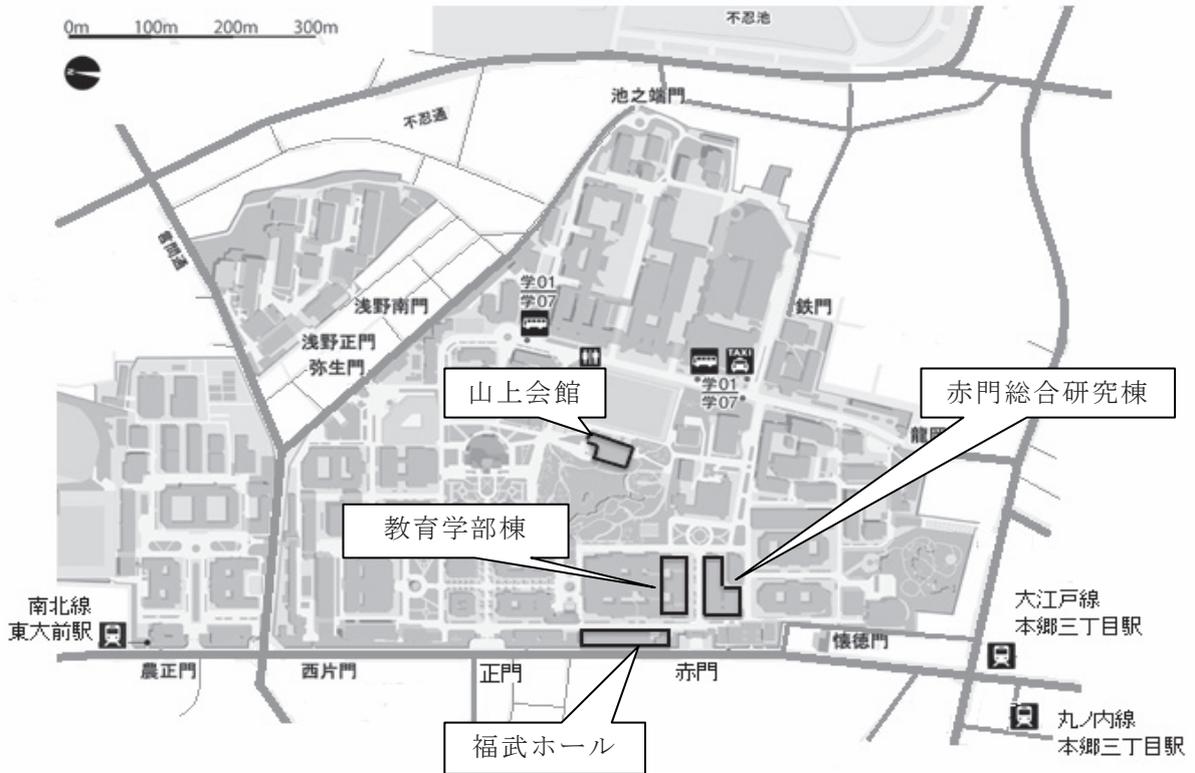
東京大学本郷キャンパス

- ・所在地 : 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
- ・最寄り駅 : 東京メトロ丸ノ内線・都営大江戸線本郷三丁目駅から徒歩約 10 分 または、東京メトロ南北線東大前駅から徒歩約 15 分

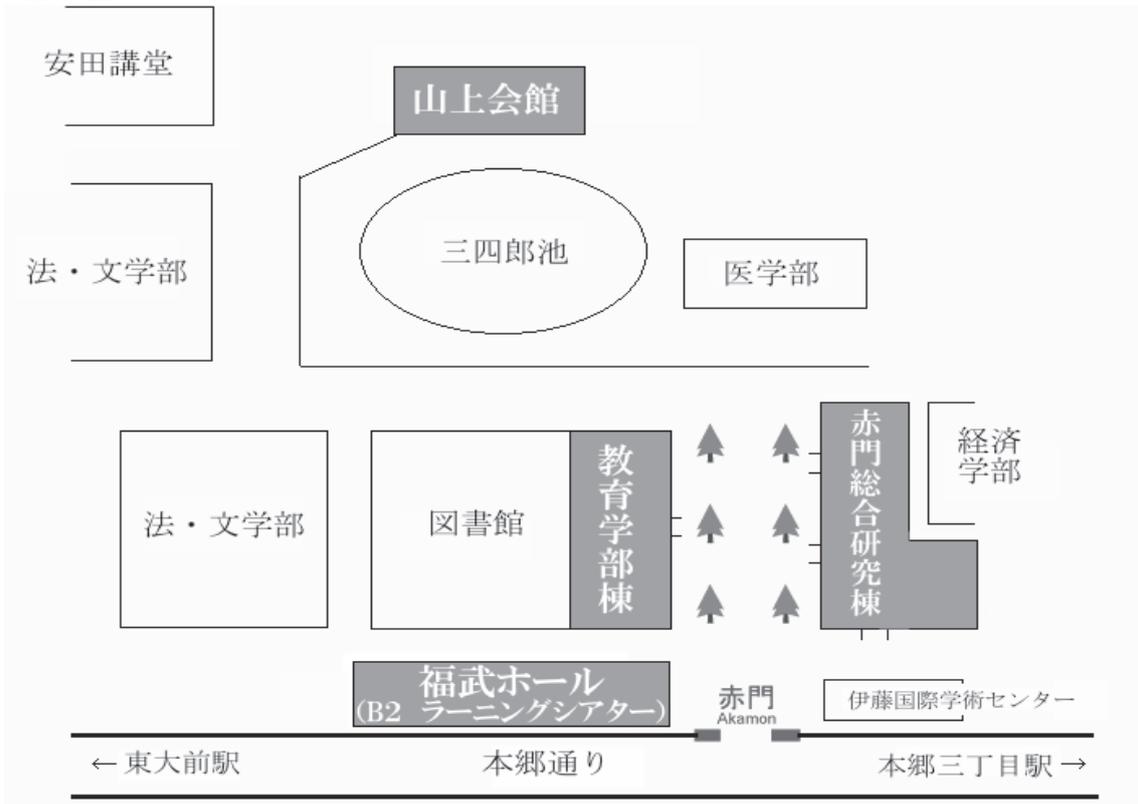


キャンパスマップ

●キャンパス 全体図

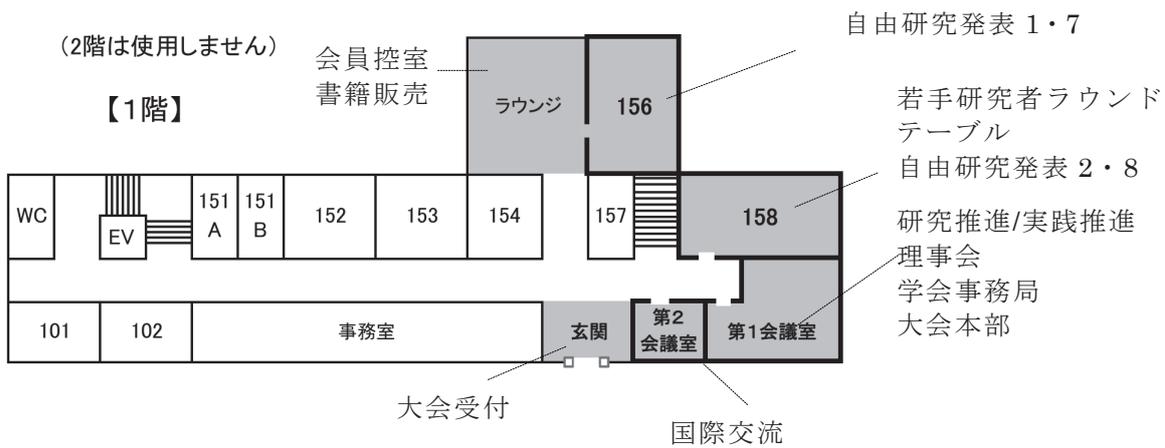
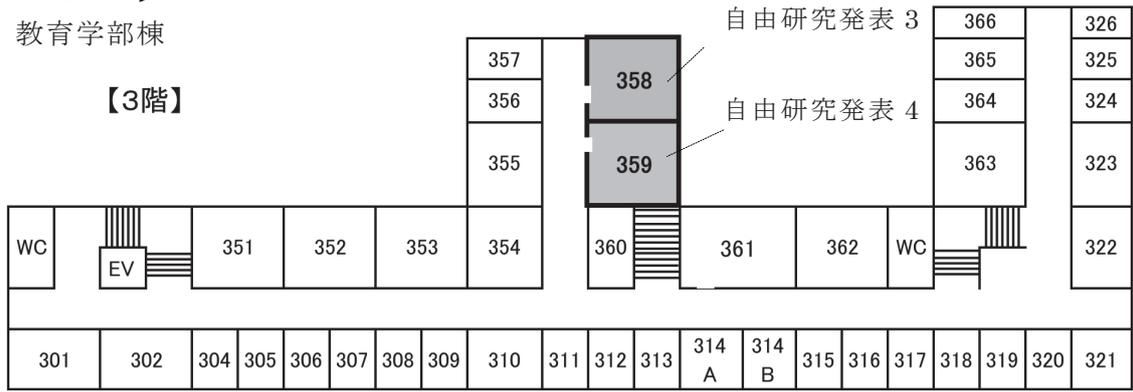


●会場配置図

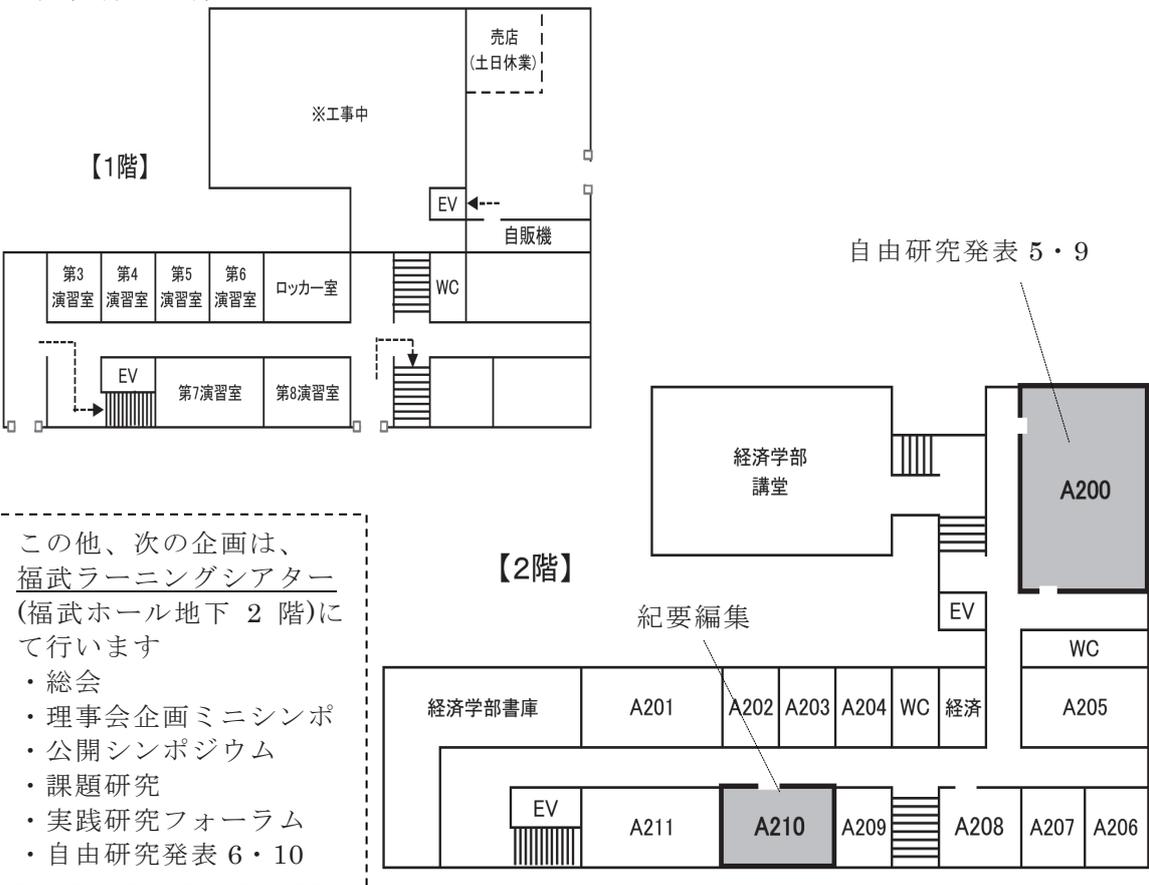


●フロアマップ

1. 教育学部棟



2. 赤門総合研究棟



6月19日(金)17:00~19:00

会場:教育学部 158 教室

若手研究者のためのラウンドテーブル

転換期の教育経営学と若手研究のこれから(2)

世話人・司会:織田泰幸(三重大学)、押田貴久(宮崎大学)

【趣旨説明】

昨年度のラウンドテーブルでは、教育経営の研究や実践を取り巻く転換期にあつて、これからの日本教育経営学会を担っていく若手研究者は、以下のようなことを考える必要があるという認識に基づいて、議論を行った。

- ① これまでの教育経営の研究の蓄積(例:臨床的アプローチ)をどう発展させるか
- ② 現在の学校現場や大学をめぐる状況(例:学校評価や教職大学院など)をどう考えるか
- ③ 社会学や方法学や行政学など他領域の同年代との協働関係をどうつくるか

このような認識から、日本教育経営学会に所属する若手研究者は、これまでの学会の動向や今後の方向性を意識しながら、「自分たちは何をめざすのか?」「自分たちをどう位置づけて、どのように新しい流れをつくるのか?」をあらためて考えなおす必要があるだろう。

これまでの2年間のラウンドテーブルでは、スクールリーダー教育のあり方(例:研究の知識と行動のための知識の関係)、教育経営研究のあり方(例:社会的文脈の考慮、学説史や歴史研究の重要性)、教育経営実践に対する研究者のスタンス(例:高地か沼地か、学校現場との向き合い方)、政策-研究-現場の結びつき(例:教育政策と臨床的アプローチの関連の見えにくさ)、研究の生産性や方法論上の課題(学校現場と関わることによる生産性の低下、現場の文脈・多様性の捨象の問題)、教育経営学の強みや独自性(例:集団・組織および環境や文化の視点、学校の変革や改善のプロセスを捉える視点)、などに関する議論が行われてきた。

3年目となる今年度は、これまでの議論の蓄積をさらに深めるために、これまでの登壇者とは異なる問題関心や方法論に則つて研究を進めている若手の方々に、話題提供者をお願いした。当日は、話題提供者の発表のあと、それに基づいた司会やフロアからの意見を交えて全体で議論する形式でラウンドテーブルを進めていきたい。このラウンドテーブルでは、研究や職務上の苦労話の共有に留めることや一定の結論を導くことを目指すのではなく、なるべく多くの参加者からの自由かつ多様な意見交換を行う中で、これからの教育経営学の在り方や展望について、参加者と一緒に議論を深めていきたい。

【話題提供者】

1. 学校経営研究における研究知・実践知の往還

—研究方法論の検討を通じて—

畑中大路(山口東京理科大学)

2. 教育経営学と隣接領域や政策決定現場との協働の可能性

—政策科学を志向する立場から—

阿内春生(福島大学)

(企画・文責:織田泰幸、押田貴久)

6月20日(土) 9:00~12:00

会場:教育学部 156 教室

自由研究発表 1

司会 福本 みちよ (玉川大学) 柳澤 良明 (香川大学)

9:00~9:05	司会挨拶
9:05~9:55	学校改善の支援に関する国際比較研究 (その2) ○南部 初世 (名古屋大学) 福本 みちよ (東京学芸大学) 大野 裕己 (兵庫教育大学) 加藤 崇英 (茨城大学) 高妻 紳二郎 (福岡大学) 末松 裕基 (東京学芸大学) 藤井 佐知子 (宇都宮大学) 前原 健二 (東京学芸大学) 湯藤 定宗 (玉川大学) ○濱口 輝士 (名古屋大学大学院生)
9:55~10:20	学校第三者評価の検証—ドイツの事例から— ○坂野 慎二 (玉川大学)
10:20~11:10	学校経営の目標概念群の構成と機能に関する考察 ○曾余田 浩史 (広島大学) ○曾余田 順子
11:10~11:35	教育委員会の指導体制と学校の授業研究、組織文化の関係—6 道府県調査を基に ○千々布 敏弥 (国立教育政策研究所)
11:35~12:00	共同討議

6月20日(土) 9:00~12:00

会場:教育学部 158 教室

自由研究発表 2

司会 金川 舞貴子 (岡山大学) 篠原 岳司 (北海道大学)

9:00~9:05	司会挨拶
9:05~9:30	ミドルリーダー的役割の発揮に関わる諸要因の検討 ○波多江 俊介 (熊本学園大学) 畑中 大路 (山口東京理科大学)
9:30~9:55	ミドル教員のリーダーシップ発揮のプロセスに関する研究 ○吉村 春美 (東京大学大学院生) 中原 淳 (東京大学)
9:55~10:20	統合再編高校におけるリーダーシップ実践の研究 一分散型リーダーシップの視点から ○八木 真也 (東京都教育庁)
10:20~10:45	学校の危機管理とスクールリーダーシップの在り方ー教員の意識傾向に着目してー ○岡田 順一 (南山大学)
10:45~11:10	P. ハーリンジャーのクラフト志向のスクールリーダー教育に関する一考察 ○山本 遼 (広島大学大学院生)
11:10~11:35	女性教員の管理職としての力量形成に関する研究ー女性教員研修団体への調査を通じてー ○楊 川 (九州大学/学術協力研究員)
11:35~12:00	共同討議

6月19日(土) 9:00~12:00

会場:教育学部 358 教室

自由研究発表 3

司会 安藤 知子 (上越教育大学) 押田 貴久 (宮崎大学)

9:00~9:05	司会挨拶
9:05~9:30	教育センターによるマニュアル化からみた校内研修としての授業研究の課題 ○森脇 正博 (京都教育大学附属京都小中学校)
9:30~9:55	校内研修の改革過程における教員の主体的参加と意識変容に関する事例研究—ある小学校における主体的な校内研修を目指した改革を事例として— ○高谷 哲也 (鹿児島大学)
9:55~10:45	学校現場におけるネットワーク型 OJT の実践 ○笹田 茂樹 (富山大学) ○中崎 圭子 (富山県総合教育センター)
10:45~11:10	教頭研修の差異が教頭の力量形成要求および獲得済み力量認識の差異に与える影響—隣接する2つの県の比較分析— ○大林 正史 (鳴門教育大学) 佐古 秀一 (鳴門教育大学)
11:10~11:35	「ケースメソッド」を用いた教員研修の定量的評価の試み ○前原 健二 (東京学芸大学)
11:35~12:00	共同討議

6月20日(土) 9:00~12:00

会場:教育学部 359 教室

自由研究発表 4

司会 柴田 彩千子 (東京学芸大学) 仲田 康一 (浜松大学)

9:00~9:05	司会挨拶
9:05~9:30	小学校教育における地域ボランティアの推進体制構築に関する 考察—学校支援コーディネーターに着目して ○加藤 隆之 (元・千葉県浦安市立美浜北小学校)
9:30~10:20	中間支援 NPO をコーディネーターとして活用した地域連携の あり方 ○樫 千種 (兵庫県立明石清水高等学校) ○柏木 登起 (NPO 法人シミズシーズ)
10:20 ~10:45	北海道稚内市における放課後学力向上グングン塾の実践と展開 —地域的な教育課題への対応の一事例として— ○米津 直希 (稚内北星学園大学) 富樫 千紘 (稚内北星学園大学・非常勤)
10:45~11:35	小学校区におけるソーシャル・キャピタルの醸成・活用過程に 関する事例研究—大人の「つながり」の形成に着目して— ○諏訪 英広 (川崎医療福祉大学) ○畑中 大路 (山口東京理科大学)
11:35~12:00	共同討議

6月20日(土) 9:00~11:35

会場:赤門総合研究棟 A200

自由研究発表 5

司会 川口 有美子 (公立鳥取環境大学) 武井 哲郎 (びわこ成蹊スポーツ大学)

9:00~9:05	司会挨拶
9:05~9:30	通常学校の特別支援教育コーディネーターが行政に求める支援とは何か~石川県高校悉皆調査からの把握~ ○海口 浩芳 (拓殖大学)
9:30~9:55	スクールソーシャルワーカー活用の課題と展望~教育相談体制の構築と主体的活用の必要性~ ○大崎 広行 (目白大学)
9:55~10:20	学校事務職員の職務実態及び職務意識に関する研究~新しい教職員等指導体制の構築の視点から~ ○藤原 文雄 (国立教育政策研究所)
10:20~10:45	学習支援員の活用状況における現状と課題~H市小学校における学習支援員、教員、管理職のアンケート調査より~ ○眞田 よし子 (明星大学大学院生)
10:45~11:10	「こぼれてしまう子どもたち」を受け入れ、その可能性を開く学校を創る~神奈川県立相模向陽館高等学校の学校経営~ ○中島 太郎 (北海道網走桂陽高等学校)
11:10~11:35	共同討議

6月20日(土) 9:00~12:00

会場:福武ホールLT

自由研究発表 6

司会 竺沙 知章 (京都教育大学) 浜田 博文 (筑波大学)

9:00~9:05	司会挨拶
9:05~9:30	教育委員会再編過程における「学区」(school district) 論再考 —2つの占領の比較分析から— ○平井 貴美代 (山梨大学)
9:30~10:20	自治体間・学校間ネットワークを用いた学校経営システムに関する研究 天笠 茂 (千葉大学) ○植田 みどり (国立教育政策研究所) 川上 泰彦 (兵庫教育大学) 北神 正行 (国士舘大学) 加藤 崇英 (茨城大学) ○貞広 斎子 (千葉大学) 平井 喜美代 (山梨大学) 水本 徳明 (同志社女子大学) 元兼 正浩 (九州大学)
10:20~10:45	「小規模特認校」制度の教育的意義とその実現のための要件～ 「小規模特認校」調査から～ ○久保 富三夫 (帝塚山学院大学)
10:45~11:35	効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究(2)—国内外の自治体・政府による学校支援体制を中心に— ○末富 芳 (日本大学) ○内山 絵美子 (小田原短期大学) ○大野 裕己 (兵庫教育大学) ○貞広 斎子 (千葉大学) ○佐藤 博志 (筑波大学) ○田中 真秀 (兵庫教育大学) ○本多 正人 (国立教育政策研究所)
11:35~12:00	共同討議

6月20日(土)13:00~14:00

会場:福武ホールLT

理事会企画ミニシンポジウム

「教育経営と災害復興・防災教育のこれからのむけて」

1. 趣旨

本学会では、東日本大震災が教育経営に与える影響の大きさに注目し、『震災時における学校対応の在り方に関する調査研究』（文部科学省委託研究、平成24年3月）に取り組む等、種々の調査研究をいち早く行ってきた。そもそも震災対応や防災教育の基底には生命と安全の確保があり、それはまた教育経営の原点ともいえる。これからの教育経営研究において、震災対応や防災教育をどのように位置づけていくのかは重要な課題である。

このような課題意識のもと、被災県に事務局をおく今期の学会執行部においては、三カ年をかけて、教育経営研究における災害復興や防災教育について会員とともに追求することとした。

初回となった第53回大会（於：筑波大学）では、「災害復興と教育経営の課題と方策」と題し、東日本大震災発生後、教育経営の異なる現場でリーダーシップを発揮してきた会員の報告から、「地域」と「協働」を鍵概念としつつ、災害復興と防災教育の課題整理をめざした。課題の一つとして、中長期的な震災対応という点から、防災教育の在り方があげられた。

第二回の第54回大会（於：北海道教育大学釧路校）では、教育経営においては、社会的責任を放棄することなく、計画的組織的な協働が必須になるとの認識のもと、「教育経営と防災教育—学校段階をふまえて」をテーマとした。義務教育学校、高等学校、大学といった各学校段階における取組事例を会員から報告いただいた。

最終回となる今回は、東日本大震災からの復興において難題を抱える福島の復興とともに、国際的かつ学際的な見方についてもとりあげたい。

司会を担当する葉養正明会員は、震災発生前から岩手県の少子高齢化に対応した学校や学区制の在り方について追求し、震災発生後の復興にも携わっている。関連する論文として「学校の再建—地域社会の求心力として」（『都市問題』V o 1 . 104、後藤・安田記念東京都市研究所、2013年）などがある。

阿内春生会員は、福島県所在の大学に勤務する研究者として、福島の復興に関わる課題について研究している。「原発事故への対応と教育の復旧・復興—福島県内市町村の対応を事例として」青木栄一編著『復旧・復興へ向かう地域と学校』東洋経済新報社、2015年刊行予定）などをまとめている。

小田隆史会員は、地理学研究を背景に他の社会における災害復興・防災教育の在り方についても探究している。「東日本大震災における学校の経験と教訓の継承：グローバルな防災主流化へのローカルな実践」（『教育復興支援センター紀要』第2巻、宮城教育大学、2014年、15~24頁）、「災害後のローカルな経験からグローバルコモンズへの還元に向けて：ポスト3.11「つなぐ」地理学的実践の軌跡」（井戸田総一郎・相原剣編『カタストローフェ・都市・文化—東京・ウィーン—』明治大学文学部、2014年、109~120頁）等の論文がある。

牛渡淳会員は、本学会会長として本企画を立案し実施するとともに、『東日本大震災と学校』(学術出版、2013年、共著)をまとめ、また、日本学術振興会による東日本大震災学術調査にも参画している。

本年は、阪神淡路大震災(1995年1月17日)から二十年という節目の年でもある。犠牲者数で見れば、東日本大震災の21,613名(消防庁、2014年3月7日付)に次ぐ6,402名(兵庫県、2008年1月28日付)と甚大な被害をもたらした。この間、教育経営研究はどのような軌跡を残してきたのか。生命と安全の確保という原点をふまえつつ、これからの教育経営研究について、広く会員とともに考えたい。

2. 報告(タイトル仮題)

司 会 葉養 正明(文教大学)

報 告 1 阿内 春生(福島大学) 福島県の復興とその課題

報 告 2 小田 隆史(宮城教育大学教育復興支援センター)

国際的・学際的な観点から

報 告 3 牛渡 淳(仙台白百合大学) まとめと今後の課題

6月20日(土)14:15~16:15

会場:福武ホール LT

公開シンポジウム

「チームとしての学校」の現在とこれから

—多様な専門性・役割を持つ人々による協働—

司会 本多 正人 (国立教育政策研究所)

パネリスト

風岡 治 (愛知県一宮市立今伊勢中学校・事務長)

「チーム力が組織を動かす—事務職員の役割と課題を中心に—」 (仮)

竹原 和泉 (横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長・特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事)

「コミュニティハウス運営の経験から」 (仮)

高原 晋一 (名古屋市教育委員会子ども応援室・首席指導主事)

「なごや子ども応援委員会の取り組みについて」 (仮)

指定討論者 中原 淳 (東京大学大学総合教育研究センター)

課題設定の趣旨

2014年7月29日、文部科学大臣が中央教育審議会に「チームとしての学校」のあり方に関する諮問を行った。教員と事務職員、さらには心理、福祉など教職以外の専門性や経験を有するスタッフとの連携・協働を進めることにより、教員が教育活動に専念できるようにするとともに、学校としての組織力を高めることがそのねらいである。この背景には、昨年公表された OECD (経済協力開発機構) の TALIS (Teaching and Learning International Survey) でも明らかになったように、教員が専門職としての中核的業務 (児童・生徒への指導) に時間と労力を十分に割けていないという状況がある。

同様の状況は学校教育分野に限ったことではない。医療業界では、「医療に従事する多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性を前提に、目的と情報を共有し、業務を分担しつつも互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供すること」(厚生労働省『チーム医療の推進について』2010年3月19日)を「チーム医療」と呼び、例えば医療関係事務に関する処理能力の高い事務職員 (医療クランク) による診断書作成等、これまで医師が行ってきた様々な業務を具体的に引き上げて医師以外の医療関係職又は事務職員等で役割分担する方策が示されている。チーム学校においても、教員以外の専門スタッフや事務職員がいかなる役割分担をなしえ、またそのために必要な人材育成の方途や配置のしくみを具体的に検討していくことが重要になる。

諮問を受けた中央教育審議会では、現在審議が続けられている。本シンポジウムでは、この政策動向を踏まえつつも、連携・協働の先進事例を検証し、学術的視点から多様な専門性・役割を持つ人々による協働の可能性と課題に関する考察を深めたい。

6月20日(土)16:30~17:30

会場:福武ホール LT

総会

※ご欠席の会員は、同封の大会参加申込ハガキにある「委任状」に必要事項を記載のうえ、
6月11日(木)までにご投函ください。

6月20日(土)18:00~20:00

会場:山上会館談話ホール

懇親会

6月21日(日) 8:45~11:45

会場:教育学部 156 教室

自由研究発表 7

司会 鞍馬 裕美 (明治学院大学) 千々布 敏弥 (国立教育政策研究所)

8:45~8:50	司会挨拶
8:50~9:15	教員の文脈的業績に関する研究 ○町支 大祐 (青山学院大学) 脇本 健弘 (東京大学) 讃井 康智 (東京大学大学院生) 中原 淳 (東京大学)
9:15~9:40	世代間比較でみる教職キャリアの課題 ○高木 亮 (就実大学) 波多江 俊介 (熊本学園大学)
9:40~10:30	教諭初任期におけるストレスとその対処に関する考察 ーパネルデータ分析を通して ○波多江 俊介 (熊本学園大学) ○川上 泰彦 (兵庫教育大学) ○高木 亮 (就実大学) 妹尾 渉 (国立教育政策研究所)
10:30~10:55	教職大学院のカリキュラム・指導方法の改善に関する調査研究 ○倉本 哲男 (愛知教育大学)
10:55~11:20	キーコンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果:学習の社会的成果 (social outcomes of learning) についての検討 ○露口 健司 (愛媛大学)
11:20~11:45	共同討議

6月21日(日) 8:45~11:45

会場:教育学部 158 教室

自由研究発表 8

司会 曾余田 順子 前原 健二 (東京学芸大学)

8:45~8:50	司会挨拶
8:50~9:15	ドイツにおける民主主義教育と生徒参加 ○柳澤 良明 (香川大学)
9:15~9:40	高校組織の形成と「制度」—新制度論の視座から— ○富田 知世 (東京大学大学院生/日本学術振興会)
9:40~10:05	米国における「専門職の学習共同体(Professional Learning Communities: PLCs)」の発展段階の検討 —ミドルスクールにおけるデュフォーのモデルの受容と課題 ○新谷 龍太郎 (関西国際大学・非常勤)
10:05~10:30	学校組織のアクションラーニング ○竹村 哲 (富山大学)
10:30~11:20	高等学校における教員の学びあい ○村上 純一 (文教大学) ○福島 真治 (東京大学大学院生) ○町支 大祐 (青山学院大学) ○八木 真也 (東京都教育庁) ○藤井 幹夫 (東京大学大学院生) ○盛藤 陽子 (東京大学大学院生) ○勝野 正章 (東京大学)
11:20~11:45	共同討議

6月21日(日) 8:45～11:45

会場:赤門総合研究棟 A200 教室

自由研究発表 9

司会 藤村 祐子 (滋賀大学) 藤原 文雄 (国立教育政策研究所)

8:45～8:50	司会挨拶
8:50～9:40	異校種を経験する校長の組織への適応に関する研究 ○吉村 春美 (東京大学大学院生) ○大関 健道 (野田市立みずき小学校)
9:40～10:05	「校長の専門職基準」に関する一考察～校長自身が求める専門的 力量とは何か～ ○入江 誠剛 (福岡市立堅粕小学校)
10:05～10:55	教員評価における目標管理の運用とその効果に関する調査研究 一校長調査より ○諏訪英広 (川崎医療福祉大学) ○高谷哲也 (鹿児島大学)
10:55～11:20	教職員の協働性を組織する校長のリーダーシップに関する実践 研究個人 ○西川 潔 (御所市立葛城小学校)
11:20～11:45	共同討議

6月21日(日) 8:45~11:45

会場:福武ホールLT

自由研究発表 10

司会 岩永 定 (熊本大学) 日高 和美 (九州共立大学)

8:45~8:50	司会挨拶
8:50~9:15	普及期におけるコミュニティ・スクールの設置過程と相互参照 ○仲田 康一 (浜松大学)
9:15~9:40	コミュニティ・スクールの先進事例に見る取組と成果・課題 ー学校質問紙調査の分析ー ○屋敷 和佳 (国立教育政策研究所)
9:40~10:05	中・大連携によるコミュニティ・スクールの挑戦 伊藤 文一 (福岡女学院大学) ○下野 六太 (春日市立春日東中学校) 本田 実 (春日市立春日東中学校)
10:05~10:30	公立小・中学校との連携による「道徳の時間」における実践的指導力の向上に関する研究 ○伊藤 文一 (福岡女学院大学) 清武 直人 (春日市立春日小学校) 古澤 裕二 (春日市立春日東中学校) 本田 実 (春日市立春日東中学校) 下野 六太 (春日市立春日東中学校)
10:30~11:20	大阪の学校管理職の保護者対応の現状に関するアンケート調査研究 ○古川 治 (甲南大学) ○山岡 賢三 (樟蔭学園英語教育センター)
11:20~11:45	共同討議

6月21日(日)12:45~14:15

会場:福武ホールLT

実践研究フォーラム

管理職養成における「校長の専門職基準」の活用の方途

司会 浅野 良一（兵庫教育大学） 大竹 晋吾（福岡教育大学）
報告者 藤原 文雄（国立教育政策研究所）管理職に期待される資質・能力
竺沙 知章（京都教育大学）教職大学院の管理職養成プログラム
濱平 清志（熊本市教育センター所長（前任）／熊本市教育委員会次長（現任））
教育センターにおける管理職養成

【課題設定の趣旨】

本研究フォーラムの目的は、日本教育経営学会の実践推進委員会（第1期～第3期）が提案した「校長の専門職基準」が各種研修・養成機関においてどのような活用がなされているのか／なされていないのかを報告し、その現状を検討することを通じて、「専門職基準」の在り方を再検討しようとするものである。

近年の教員大量退職・大量採用に伴う年齢構成の急変は、若年層教員に象徴されるように学級担任レベルで信頼できる人材が欠如し始めていることが注目されつつあるが、それらと同時並行的に進行してきているのが、管理職・中堅層レベルの人材育成課題である。自治体によっても大きく異なるが、30～40代教員のリーダー・マネジメント候補者層は当該年齢の教員数がそもそも少ないこともあり、その中から管理職・中堅の人材を選出しなければならない状況に陥っている。各種管理職試験の低年齢化（校長で40歳、主幹教諭で教職経験5年程度といった状況）は自治体では苦肉の策ともいえる状況である。

しかし、このような年齢構成の急変に対して、教育委員会や教育センター、教職大学院を中心とした各種研修機会の企画再編も着実に進んでいる。管理職や中堅・ミドル層の低年齢化は、急激な職位のインフレを引き起こし、中堅・ミドルレベルの実務に対する指導能力が欠如している管理職の輩出といった状況も引き起こしかねない。学校での実務経験と合わせて、行政研修を通じた自治体レベルの計画的な管理職、中堅・ミドルレベルの人材育成が求められている。単に学校における実務経験を積み重ねていくだけでなく、計画的に実務経験を評価しながら、一方で研修機関において講義する内容を組み合わせ、次の職位の準備を進めている。

本シンポジウムで報告いただくのは、それらを実際に実践されている教育センター、教職大学院といった研修・養成機関の担当者である。その担当者の方々に、自らの研修・養成の実践報告とともに、「校長の専門職基準」の活用の方途についてご提言いただくこととした。また、大規模調査を行っている研究機関（国立教育政策研究所）の調査報告からも、批判的検討をいただく。「校長の専門職基準」の役割は、このような研修・養成機関のプログラム編成、評価指標として活用されてこそ、その存在意義があるものと考えている。これらを通じて、「校長の専門職基準」を再検討する機会としたい。

6月21日(日)14:30~16:00

会場:福武ホール LT

課題研究

[テーマ]人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発

~3年間のまとめと今後の課題

[内容]

今期研究推進委員会では、「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」のテーマのもとで3年間の研究を進めてきた。人口減少社会という新たな歴史的局面を迎えた日本では、従来の人口増を前提とした社会経済システムの大幅な見直しが求められており、とくに消滅のおそれまで指摘されるようになった各地方の人口減少をいかに食い止めるのかが喫緊の政策課題となっている。教育分野では児童生徒減による学校の小規模化が早くから課題視されてきたものの、学校教育活動の維持のみを目的とする従来型の対応策を超えた新たな学校システムのあり方を構想するところまでは至っていない。

以上のような問題意識から本委員会では新たな学校経営システムの構想に向けて、研究初年度の課題研究では比較研究の視座から諸外国と日本の対応策を検討し、2年目には教育委員会を中心とする地域教育行政システムのあり方について取り組んだ。また大会での課題研究のほかに計4回の研究フォーラムを開催し、農業・福祉・自治体政策などの隣接領域における同課題への取り組みの現状について学ぶ機会を学会員に提供してきた。ここでとくに注目すべきは、人口減少の初期段階では市町村合併など単位規模を従来のものに近付けることで同様の機能が担えるようにする対応がとられていたところ、それによる逆機能（利便性の後退、コミュニティの維持・促進面での役割の低下など）が懸念されるようになってきたことから、従来の取り組み方を見直す動きがでてきていることである。今後の学校経営システムを構想するうえでも、もはや教育単独で問題解決を図ろうとするのではなく、領域間の連合や機能そのものの複合化などを視野に入れる必要があるというのが、研究推進委員会の3年間の研究を通じて得られた一つの結論である。

課題研究では学校（あるいはその機能的代替）が、地域社会等と相互依存的に「持続可能性」を高めていくことの可能性と課題について、3人の発表者の提案を通じて探っていくこととしたい。

[司会者] 北神正行（国士舘大学）・貞広齋子（千葉大学）

[発表者・題目]

1. 「ストップ人口減少」政策と教育経営
平井貴美代（山梨大学）
2. 地域づくりを視野に入れた極小規模校の経営と学校統廃合
丹間康仁（日本学術振興会特別研究員）
3. 人口減少社会時代における学校再編
水本徳明（同志社女子大学）

エッセンスシリーズ

The Essentials Series



教育法規エッセンス

— 教職を志す人のために —

B5判 130頁 定価 1,905円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)

著者/九州大学大学院教育法制研究室

教員採用試験問題に焦点を当てた学部学生向けの図解・教育法規テキスト。大学で教育法規や教育制度を学び始めた初学者にわかりやすいテキストとして編集。図表の多くもオリジナルに作成。演習問題付き。

特別活動エッセンス

— 望ましい人間関係づくりのために —

B5判 88頁 定価 1,905円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)

著者/九州大学大学院教育法制研究室

教職課程で特別活動を学習される方はもとより、教員採用試験の勉強をされている方、さらには初年次教育などでクラスづくりやコミュニケーションスキル形成のためのゼミナールの演習にも活用可能な内容構成。

16回分の演習用ワークシートがミシン目で切り離せます。



新刊



子ども論エッセンス

— 教育の原点を求めて —

～すべての子どもに権利・人権を保障するとは～

B5判 130頁 定価 1,900円+税

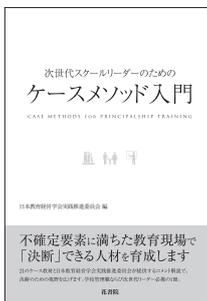
監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)

著者/九州大学大学院教育法制研究室
+ 哲史研究室

初年次教育・全学教育の「教育学」や「現代社会論」、教職科目の「教育原論」(教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)などにおいての活用をイメージ。

子どもの権利条約の解説に紙面を多く割いており、「教育法学」等にも活用可能。

通覧すれば「子どもの貧困」など現代の子どもを取り巻く問題状況を把握できるよう設計しています。



次世代スクールリーダーのための ケースメソッド入門

A5判 220頁 定価 2,000円+税

日本教育経営学会実践推進委員会 編

学校組織が日常的に直面する21事例(「校長の専門職基準」準拠)を用いて、スクールリーダーとしての意思決定を疑似体験し、経営判断能力を育成できるケース事例集です。回答例の他に、日本教育経営学会実践推進委員らによるコメントで、決断のための視野を広げます。キーワード解説やコラムも掲載し、自己啓発書としても活用できます。

書籍、テキスト、雑誌、リーフレットなどの企画・編集・装丁・印刷・製本そして販売管理をトータルに行い、出版発行いたします。

花書院
図書出版

〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金2丁目9番2号
TEL.092-526-0287 FAX.092-524-4411

●放送大学テキスト

好評発売中

日本の教育改革 小川正人・岩永雅也 2015年発行 2,700円＋税	乳幼児の保育・教育 (新訂) 岡崎友典・梅澤実 2015年発行 2,300円＋税
教育行政と学校経営 小川正人・勝野正章 2012年発行 2,600円＋税	道徳教育の方法 堺正之 2015年発行 2,300円＋税
現代の教育改革と教育行政 小川正人 2010年発行 2,200円＋税	地域社会の教育的再編 岡崎友典・夏秋英房 2012年発行 2,600円＋税
大学マネジメント論 山本眞一・田中義郎 2014年発行 2,200円＋税	現代の生涯学習 岩永雅也 2012年発行 2,500円＋税
自治体ガバナンス 稲継裕昭 2013年発行 2,600円＋税	学校と法 坂田仰 2012年発行 2,200円＋税
市民自治の知識と実践 山岡龍一・岡崎晴輝 2015年発行 2,800円＋税	家庭教育論 住田正樹 2012年発行 2,400円＋税
教育学入門 岡崎友典・永井聖二 2015年発行 2,600円＋税	現代行政学 西尾隆 2012年発行 2,600円＋税
教育の社会学 近藤博之・岩井八郎 2015年発行 2,700円＋税	道徳性形成・徳育論 押谷由夫 2011年発行 3,000円＋税
新時代の社会教育 鈴木眞理 2015年発行 2,700円＋税	行政裁量論 原島良成・筑紫圭一 2011年発行 2,200円＋税
海外の教育改革 坂野慎二・藤田晃之 2015年発行 3,000円＋税	授業研究と学習過程 秋田喜代美・藤江康彦 2010年発行 2,700円＋税

●ご希望の方に「図書目録」をお送りします。詳しくは www.ua-book.or.jp



一般財団法人 放送大学教育振興会 TEL 03-3502-2750
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 FAX 03-3592-2482

佐藤博志・岡本智周 ● 著

四六判・一九二ページ ● 本体一七〇〇円＋税

「ゆとり」批判は どうつづくられたのか

—— 世代論を解きほぐす

ある時期に、ある学習指導要領による学校教育を受けた——ただその一点を理由に、やがて行動や性質にまで負のレゾナンスを貼られてしまった「ゆとり世代」。わたしたちは、この問題をどうとらえればいいのか。社会学と教育学というそれぞれの立ち位置から「ゆとり」をめぐる言説を読み解き、ねじれた糸を解きほぐしながら、その先に見えてくる課題を提示する。



【教職研修】月刊高校教育
【中央公論】密着新聞一ほか
「脱ゆとりで学力V字回復」はウソか……?

- 【第1章】朝日新聞にみる「ゆとり」言説の変遷
 - 【第2章】「ゆとり」批判の政治性
 - 【第3章】教育施策のコンセプトを読む
 - 【第4章】「ゆとり教育」の正体
- 「座談」ゆとり世代」と勝手に呼ばれてしまった当事者たちのちよっと真剣な議論
「対談」ゆとり」批判とは何だったのか、その先何が見えてきたのか

児美川孝一郎 ● 著

四六判・二七九二ページ ● 本体二〇〇〇円＋税

まず教育論から変えよう

—— 5つの論争にみる、教育語りの落とし穴

だれもが教育を語る社会で、なぜ教育の希望が見えないのか。現在進行形の教育論争を整理すると浮かび上がる「子どもの不在」。大人視点の教育語りから、子ども視点の教育論への転換を提案する。

- 【序章】教育語り、この神々の「争い」
- 【第1章】睡れ物としての道徳教育
- 【第2章】ゆとり教育が、学力向上か
- 【第3章】タブーとしてのエリート教育
- 【第4章】キャリア教育になが期待できるか
- 【第5章】だれのための大学改革なのか
- 【終章】子どもを「理想」の犠牲者にしないために

太郎次郎社工ディアタス www.tarojiro.co.jp 〒113-0033 東京都文京区本郷3-4-3-8F ☎ 03 (3815) 0605 FAX 03 (3815) 0698

教育学関係学術図書のご案内

価格は税別。

教育実践学としての社会科授業研究の探求

梅津正美・原田智仁編著 3800円
実践者と研究者の協働により、実践の事実に基づき授業理論の有効性を評価し、具体的な授業改善・授業力向上の手立てを示していく社会科授業研究方法論の新提案。

ドイツの外交・安全保障政策の教育

寺田 佳孝著 7000円
生徒が将来、外交・安全保障政策を主体的に判断できるようにするためには、どのような教育が必要なのか？ 本書はドイツの「外交・安全保障政策の教育」を例にこの問題を考える。

アメリカ社会科における価値学習の展開と構造

渡部 竜也著 9500円
思想・宗教・法・文化的慣習を扱う価値学習は、民主主義社会の形成者育成へ向けていかなる可能性と限界があるのか。近年の米国のカリキュラム教材を事例に総合的に検討する。

アメリカ合衆国における学校体罰の研究

片山 紀子著 7000円
アメリカ合衆国の学校体罰史や懲戒制度を検証し、今日的規律形成の動向を捉える。わが国の学校規律の展望を見出すにあたって、示唆多い労作。

現代米国の教員団体と教育労働法制改革

高橋 哲著 8000円
労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を検討する。

フランスの学校教育におけるキャリア教育の成立と展開

京免 徹雄著 10000円
フランスにおけるキャリア教育について、その成立から現代に至るまでを制度と実践の両面から検討。進路形成に関する機能の変容とその帰結を明らかにする。

現代アメリカ立憲主義公民学習論研究

中原 朋生著 9500円
憲法規範を基盤とした子どもの市民性育成プロジェクトの分析を通して、幼稚園から高等学校までトータルに見通した公民学習を展開する「立憲主義公民学習」の論理を分析。

情動的実践としての教師の専門性

木村 優著 8000円
教師の専門性を「情動」の点から初めて取り上げ、授業における教師の情動的実践の理論モデルを提案。教師の仕事の現実に迫る挑戦的な実践研究の学術書。

保育制度改革と保育施設経営

伊藤 良高著 7500円
保育制度改革と保育施設経営について、「保育自治」の視点から、保育所経営をめぐる問題と課題を中心に理論的・実践的に考察し、保育のための経営論を提唱する。

アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究

松原 信継著 9500円
米国の教育官僚制の発展要因を歴史的・制度的に解明するとともに、市民と官僚制組織の関係をつくり直す「社会運動」としてのADRの性格に光をあてた大著。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風間書房

(URL) http://www.kazamashobo.co.jp
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

新版世界の学校

教育制度から日常の学校風景まで

●二宮 皓／編著 定価二七〇〇円

世界の学校をあなたはいくつ知っている？ 知っているようで知らない世界の学校の日常。教育制度から日常の学校風景までをまとめた大好評の『世界の学校』が全面改訂。



高等学校管理職に向けた唯一の専門誌

月刊高校教育

●毎月13日発売 B5判

定価一〇二六円・年間誌代一四六三四円(増刊2冊含む)

高校教育の課題を鋭く追求し、学校づくりの考え方と実例を満載した高等学校管理職必携の雑誌。

学校講話を通して校長力を高める

月刊プリンシパル

●毎月13日発売 A5判

定価七〇二円・年間誌代一〇四九八円(増刊2冊含む)

小学校・中学校の校長先生に向けた、学校講話と校長学の専門誌。学校講話の重要性に着目し、話材・事例を豊富に収録。校長に必要な知識・情報が満載。

中高校の授業研究と教育課程の編成実施のために

中等教育資料

●毎月28日発売 B5判

定価六七〇円・年間誌代八〇四〇円

文部科学省教育課程編集。中学・高校での授業の実践や校内研究に必要な不可欠な理論・実践事例を豊富に紹介。

ホームページからもご注文できます <http://www.gakuji.co.jp>

学事出版 ご注文は、お近くの書店か小社へ TEL 03-3253-4626 FAX 0120-655-514



教育ニュースなら 教育新聞

週2回 月・木曜日刊

教育新聞

検索

【HP】 www.kyobun.co.jp

【Twitter】 @kyoiku_shimbun

【Facebook】 www.facebook.com/kyobun

新聞の新しい魅力を提案します

切抜き速報[®]シリーズ 月刊誌／定期購読

[月刊] 切抜き速報[®] 教育版

教育全般に関するニュースを1冊で！

学校経営・運営、教職員、学校安全等、学校・教員・子どもを取り巻く問題とその取り組みの記事を収録。

- A4判 168頁
- 年間購読料：27,720円 (本体25,667円+税・送料サービス)

朝日・産経・日経・毎日・読売の全国紙をはじめ北海道から九州・沖縄までのブロック紙、地方紙をあわせた85紙より各テーマの主要記事を収録！

[月刊] コラム歳時記

地方紙のコラムを厳選！

朝刊1面にあるコラムを全国の地方紙から選りすぐり200本弱を掲載。書きうつし等にご活用ください。

- A5判 208頁
- 年間購読料：15,000円 (本体13,889円+税・送料サービス)

読み比べシリーズ 逐次刊行誌

新刊

PISA記事読み比べ②

OECDの学力到達度調査第5回（2012年）の報道を中心に収録。著名人の新聞掲載記事も本人の承諾を得て収録！

- A4判 80頁
- 1,998円 (本体1,850円+税) 2014年4月発行

PISA記事読み比べ

OECDの学力到達度調査第4回（2009年）の報道を中心に、第1回～第3回の報道、TIMSS結果も収録。

- A4判 72頁
- 1,650円 (本体1,528円+税)

新聞コラム読み比べ

2013年大晦日&2014年元日版

大晦日&元日の新聞コラムを総集。地域性豊かな年末年始の情景を楽しめます。

- A4判 64頁
- 2,000円 (本体1,852円+税)

株式会社 **ニホン・ミック**
CREATIVE FARM GROUP

TEL ▶ 06(6365)1560

FAX ▶ 06(6365)9518 E ▶ info@nihon-mic.co.jp
〒530-0045 大阪市北区天神西町6番7号 ファイン・アートビル

*電話・FAXまたは、ホームページ上のWeb専用申込フォームからお申し込いただけます

<http://www.nihon-mic.co.jp/>

ニホン・ミック

検索

日常でよく使われる用語を収録し、
多くの用語を示した表記辞典の決定版

用字用語 新表記 辞典

新訂四版

天沼 寧、加藤彰彦 編

B6判・816ページ・並製・ケース入 定価：本体1,700円+税

- 国語表記の目安となる内閣告示、通知・通達及び文部科学省資料等に基づいて編集した、現代日本語を書くための表記辞典の決定版です。
- 見出し語には、現代表記に必要な約2万6千語を収録し、それぞれに豊富な用例を掲げ、さらに参考表記、言い換え、公用文の表記等を示しました。特に公用文の表記については注釈等も充実、実務の必携書です。

用字用語
新表記
辞典

学校経営に関するトラブル対応を
法的根拠に基づき解説！

学校経営の 危機管理

—トラブル対応と法的解説—

編集代表：下村 哲夫・天笠 茂

加除式・B5判・全2巻 定価：本体12,000円+税

- 学校で実際に起きた事例や発生が予想されるトラブル事例を題材に、教育現場の視点から具体的な対応策をQ&A形式で解説！

- 災害：管理職不在時に地震が起きたら？
- 職場：教職員の多忙感を解消するには？
- いじめ：警察への通報の留意事項とは？

商品の詳細、お申込みは

第一法規

検索

CLICK!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

ご注文はWEBからも承ります。

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640



有斐閣

出版案内
(価格は税込)

東京・神田・神保町2 TEL:03-3265-6811
http://www.yuhikaku.co.jp/

◎図書目録送呈◎

問いからはじめる教育学

勝野正章・庄井良信 著

有斐閣ストウディア 一九四四円

2色刷

教育の未来について、あなたなりの希望をみつけていくことから始めてみよう。初学者の学びをサポートするツール(QUESTIONやnoteなど)が豊富に盛り込まれ、考える愉しみを味わいながら理解が深まる新しいタイプの入門書です(教職課程教員免許講習対応)。



新しい教育評価入門

人を育てる評価のために

西岡加名恵・石井英真・田中耕治 編

有斐閣コンパクト 二一六〇円

評価は単なる「成績づけ」ではない。人の成長を捉え、授業・カリキュラムや学校をも改善していく教育の営みそのものだ。何を育み、どう評価し、評価を教育実践改善にどう活かすのか。現代の評価をよみとく主要理論を最新研究をふまえてコンパクトに解説する。

4月刊



やさしい教育原理

新版補訂版

田嶋一・中野新之祐・福田須美子・狩野浩二 著 有斐閣アルマ 二〇五二円

「教育とは何か」という大きな問題に、広く深く取り組めるように工夫した好評テキスト。

新しい時代の生活指導

山本敏郎・藤井啓之・高橋英児・福田敦志 著 有斐閣アルマ 一九四四円

生活指導の歴史から現代の政策まで、実践事例も豊富に解説。

新しい時代の教育方法

田中耕治・鶴田清司・橋本美保・藤村宣之 著 有斐閣アルマ 一九四四円

「授業実践力」の育成までを視野に入れた実践的入門書。教科科目「教育の方法及び技術」に対応。

新しい時代の教育課程

第3版

田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵 著 有斐閣アルマ 二〇五二円

教職を目指す学生や現職教員の為に書かれたテキスト(「教育課程及び指導法に関する科目」に対応)。

はじめての特別支援教育

改訂版

柘植雅義・渡部匡隆・二宮信一・納富恵子 編 有斐閣アルマ 二〇五二円

教職を目指す大学生のために
すべての教師が備えるべき基本的な知識と心構えをこの一冊に。

日本教育経営学会第55回大会プログラム

発行日：2015年5月20日

編集：日本教育経営学会 第55回大会実行委員会

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院教育学研究科 勝野正章研究室
気付 勝野正章、町支大祐(青山学院大学情報メディアセンター)、中原淳(東京大学大学総合教育研究センター)、藤原文雄(国立教育政策研究所)、本多正人(国立教育政策研究所)、吉村春美(東京大学学際情報学府)、脇本健弘(東京大学総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構)

印刷：株式会社創志企画 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 81 番地

電話 (03) 3267-5503 (代) E-mail:soshi@kind.ocn.ne.jp

戦後日本の教育構造と力学 教育トライアングル神話の悲惨
河野貞博著
A5判・上製・二七二頁・三四〇〇円
主体性を欠き改革不徹底な教育界の実態追究を通じて関係者の奮起を促す警世の書。

現代教育制度改革への提言 上 (教育制度学 初期教育・義務教育)
日本教育制度学会編
A5判・上製・二八八頁・二八〇〇円

現代教育制度改革への提言 下 (高等教育・専門教育・生涯教育)
日本教育制度学会編
A5判・上製・二八〇頁・二八〇〇円

現代日本の教育課題 21世紀の方向性を探る
村田翼夫・上田学編著
A5判・並製・三四四頁・二八〇〇円

教育制度の構造と機能
井上忠志著
A5判・上製・三九二頁・四二〇〇円

学級規模と指導方法の社会学 実態と教育効果
山崎博敏編著
A5判・並製・一九二頁・二二〇〇円
主観に傾きがちだったこの問題に関する、教育効果を焦点に置いた初の実証的研究。

海外諸国における教育経営・行政の諸相

インドの無認可学校研究 公教育を支える「影の制度」
小原優貴著
A5判・上製・三三三頁・三二〇〇円
公教育の矛盾・欠陥を反映する巨大な「影の制度」の意義と役割を分析・解明した力作。

オーストラリアの学校経営改革の研究
自律的学校経営とアカウンタビリティ
佐藤博志著
A5判・上製・三三八頁・三八〇〇円

現代アメリカの教育アセスメント行政の展開
マサチューセッツ州(MCASTテスト)を中心に
北野秋男編著
A5判・上製・四〇〇頁・四八〇〇円

学校・大学の認証評価制度をめぐって

アメリカにおける学校認証評価の現代的展開
浜田博文編著
A5判・上製・二〇〇頁・二八〇〇円
評定から改善へ―認証評価を通じ学校の具体的改善を目指す取り組みを考察・評価。

高等教育における視学委員制度の研究
認証評価制度のルーツを探る
林透著
A5判・上製・二二六頁・三八〇〇円

大学の経営・管理改革の現在

大学は社会の希望か 大学改革の実態からその先を読む
江原武一著
四六判・上製・二〇八頁・二〇〇〇円
各大学自らの経営・教育に対する自立的・主体的改革こそ社会の期待に応える道だ。

大学の管理運営改革 日本の行方と諸外国の動向
江原武一・杉本均編著
A5判・上製・三〇四頁・三六〇〇円

国立大学法人の形成
大崎仁著
四六判・上製・二五六頁・二六〇〇円

国立大学・法人化の行方 自立と格差のはざま
天野郁夫著
A5判・上製・三六八頁・三六〇〇円

私立大学マネジメント
私立大学連盟編
A5判・上製・七二二頁・四七〇〇円

私立大学の経営と拡大・再編
両角亜希子著
A5判・上製・四四〇頁・四二〇〇円

大学の財政と経営

大学戦略経営論 中長期計画の実質化によるマネジメント戦略
篠田道夫著
A5判・上製・二六四頁・三二〇〇円

現代アメリカの教育・D・ラヴィッツの視界
教育による社会的正義の実現―アメリカの挑戦
D・ラヴィッツ著 末藤美津子訳
A5判・上製・五四四頁・五六〇〇円

学校改革抗争の100年 20世紀アメリカ教育史
D・ラヴィッツ著 末藤美津子・宮本健市郎・佐藤隆之訳
A5判・上製・六六四頁・六四〇〇円

アメリカ間違いがまかり通っている時代 民営化の罠と公立学校の危機
D・ラヴィッツ著 末藤美津子訳
明日を生かす子どもたち・若者たちのために

21世紀地球寒冷化と国際変動予測
丸山茂徳原著 吉田勝訳
A5判・並製・一七六頁・一六〇〇円
温暖化よりはるかに恐ろしい寒冷化に向け今こそ全人類の英知を結集すべき時だ。